様式第２号（第２条関係）

委託業務に係る随意契約締結結果の内容及び理由書

担　当　課	戸籍住民課
委託業務名	令和８年度業務用端末機器更新に伴う作業
委託業務場所	大津市御陵町
概　要	令和９年１月に、本庁及び支所に設置している業務用端末の更新を実施する。端末の更新に伴い、調達した端末で戸籍システム及び住民基本台帳システムが正常に使用できるように、端末のセットアップ作業をおこなう必要がある。調達業者によるセットアップ作業について、戸籍システム及び住民基本台帳システムのベンダにて、手順書の作成やＱＡ対応等の作業支援をおこなう。
契約期間	令和８年１０月２日　から　令和９年３月３１日まで
契約年月日	令和８年１０月２日
契約金額	１，０５９，５２０円
契約の相手方	〔所在地〕京都府京都市下京区四条通麩屋町西入立売東町１ 〔名　称〕富士通 Japan 株式会社　関西支社（京都）
契約相手方の選定理由	当該事業者は、戸籍住民課で使用する戸籍システム及び住民基本台帳システムの製造元であり、ソフトウェアの知的財産権を有しソースコードも公開していないことから、当該事業者が保守業務を行える唯一の事業者であるため。
根拠規定	地方公営企業法施行令第２１条の１３第１項 (2) 不動産の買入れ又は借入れ、地方公営企業が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。 (5) 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。 (6) 競争入札に付することが不利と認められるとき。 (7) 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。

（注意）　１　契約金額は、消費税及び地方消費税を含む価格です。
　　２　地方公営企業法施行令第２１条の１３第１項第３号及び第４号を根拠とする政策随意契約については、別途公表をしています。